

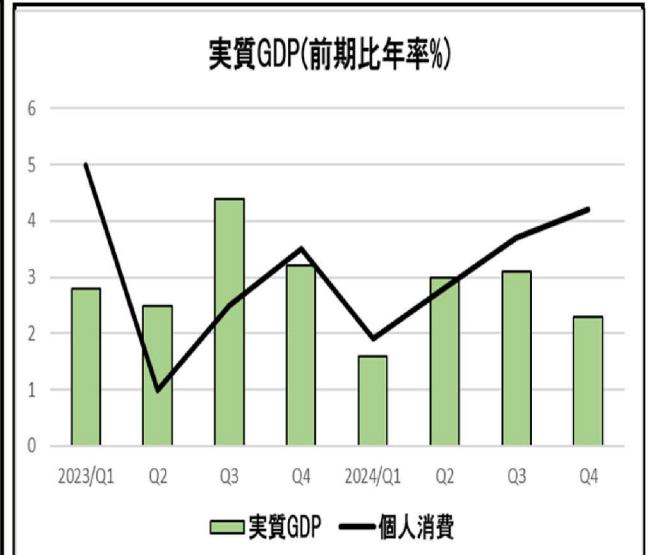
日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.48)(2025.02.17)

《海外経済》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

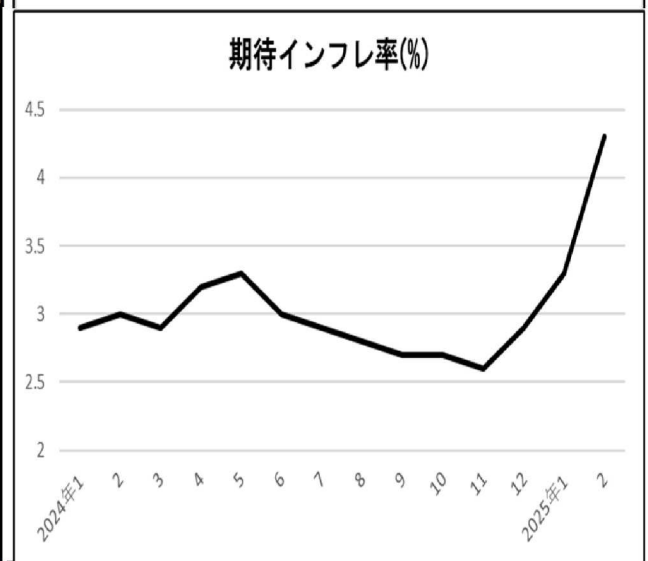
米国GDP緩やかに減速も実態・底堅い

米国経済は、実質GDP前期比年率で少しずつ伸びの幅が低下しており(棒グラフ)、全体としては減速傾向にある。但し、現状でも2%を超える水準にあるほか、経済動向や金融政策の判断を見るうえで重要となる個人消費が、前期比年率で4%を超え(折れ線)極めて堅調な状況にある。FRBも利下げ姿勢を弱めており、トランプ政権の関税政策による米国内経済への影響の見極めも含め金融政策が動きにくくなっている。(資料:米国商務省)



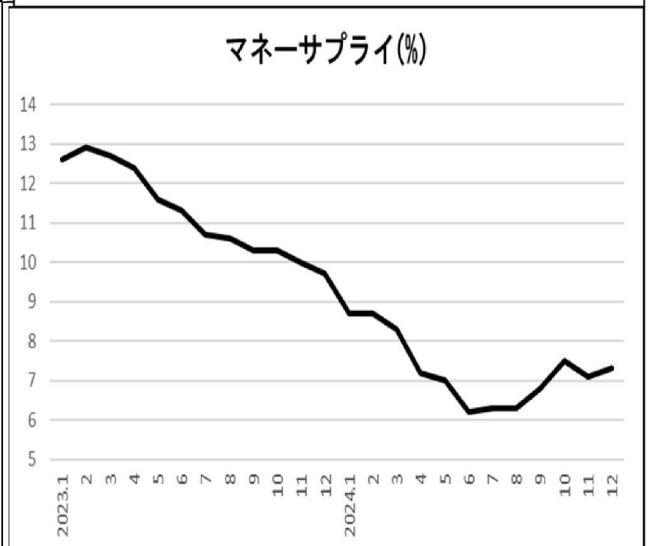
米国期待インフレ率上昇

米国ミシガン大学の消費者信頼感指数によると、米国内消費者のインフレ意識が急速に高まっている。実体経済が消費活動を中心に堅調なことに加えて、トランプ大統領就任が決定し、関税引上げ政策と移民政策の強化が示された昨年11月以降、上昇圧力を強めている。関税政策の実体経済への影響が現段階では不明なものの、インフレ警戒感が高まっている。こうした動きも、FRBが利下げに慎重となる背景となっている。(資料:ミシガン大学)



中国経済依然低迷

中国経済は、2024年実質5%成長を達成し、足元のマクロ経済指標にも底堅さがみられる動向となっている。但し、経済の血液ともいえる資金の流れを示すマネーサプライは、底入れ傾向を示しているものの、依然として低水準で推移しており、血のめぐりはまだ低い実態にある。政府の財政経済対策により、一段の落ち込みは回避されているが、自立的回復には至っていない。民間経済の自立回復には、時間を要する段階にある。(資料:中国中央銀行)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>